

米価下落に対し政府による緊急対策を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の減少により、米の大幅な過剰が生じています。

2019年産米は過大な流通在庫が生まれ、これにより全国的に米価が下落し、全農岩手県本部の2020年産米概算金価格は、60キログラム当たり前年より800円の値下がりとなりました。

新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大により、過剰はますます深刻となっています。

全国農業協同組合中央会は、ことし6月在庫を政府見通しよりも20万トン増の230万トンになると試算し、今年産の米価について危機感を表しました。

政府、県、市町村でも主食用米の生産を抑えるために飼料用米の作付支援を拡充するなどの取り組みが行われていますが、このままでは在庫はさらにふえ、今年産の米価は暴落することが危惧されています。

新型コロナウイルス感染症による需要減少分は、政府が責任をもって「過剰在庫」分として市場隔離すべきであり、その責任を生産者、流通業者に押しつけることは許されません。

政府の責任による緊急買い入れなどの特別な隔離対策が必要です。

コロナ禍という、かつて経験したことのない危機的事態の中で、農業者の経営と地域経済を守るためには、従来の政策的枠組みに捉われない対策が求められます。

以上の趣旨に基づき、下記事項を実現されるよう、強く要望します。

記

1. 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による過剰在庫を政府が緊急買い入れし、米の需給環境を改善すること。

また、政府が買い入れた米をコロナ禍などによる生活困難者への食糧支援や海外援助などで活用すること。

2. 外国産米（ミニマムアクセス米）の輸入について、当面、国産米の需給状況に応じて、数量調整を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和3年6月25日

岩手県一関市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
農林水産大臣 様

東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋
放出決定について十分な説明と慎重な対応を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）の海洋放出決定について、国民への十分な説明と慎重な対応を行うよう要望する。

理由

政府は、東京電力福島第一原子力発電所敷地内にたまり続けるトリチウムなどを含むALPS処理水の海洋放出を決定した。

東日本大震災から10年が経過し、新たな課題が山積する中、本当の復興を目指す上で、看過できない措置である。

新型コロナウイルス感染症が拡大する状況であり、関係者への説明や広く意見を聞く機会を十分に設けることができないことに加え、福島県では、周辺地域の漁協、農協などから多くの反対意見が出され、多くの自治体からも反対や、あるいは丁寧な説明を求める決議や意見書が提出されている。

また、経済産業省が実施したパブリックコメントに寄せられた4千件余の意見のうち、海洋放出への懸念が2700件にのぼるなど、国民の理解が不十分である。

このような状況のもと、風評被害対策の具体策が示されることなく、海洋放出が決定されたことは、当市にも大きな悪影響が生じることが懸念される。

当市も東京電力福島第一原子力発電所事故に大きく影響を受け、放射性廃棄物の処理や山菜やしいたけ栽培が事故前の状況になっておらず、風評被害が増長することが懸念される。

よって、国においては、被害を受ける国民の思いを真摯に受け止め、海洋放出について十分な説明と慎重な対応を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年6月25日

岩手県一関市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様

内閣総理大臣 様
農林水産大臣 様
経済産業大臣 様
環境大臣 様
復興大臣 様